

## 日本労働年鑑 第53集 1983年版

The Labour Year Book of Japan 1983

## 第一部 労働者状態

## I 労働人口の構成

## 2 サービス産業の拡大とその従業者

わが国の公式統計では、通常第一次産業としては農業、林業・狩猟業、漁業・水産養殖業の三つの産業(日本標準産業分類による大分類産業、以下同じ)、第二次産業として鉱業、建設業、製造業の三産業、第三次産業としてその他の七産業すなわち卸・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道・熱供給業、サービス業、公務をそれぞれ包括している。この場合、第一次産業については自然に働きかけ人にとっての有用な物采取する産業、第二次産業は採取された物を加工・再加工する産業という分類基準が与えられているが、第三次産業にたいしては必ずしも積極的な分類基準が与えられておらず、いわば第一次、第二次産業に組みこみえない残りの諸産業の総称といったニュアンスが強かった。しかしこの部門ですでに一九五〇年以降一貫して相対的にも絶対的にもその就業者数を増大しつづけてきていたことから、第三次産業を無形の「サービス」を供給する産業として、有形の物を生産する第一次および第二次産業と区別して積極的な規定を与えようとする見解が有力になってきている。いま総理府統計局の国勢調査結果からその第三次産業区分のうちとくに金融・保険業、不動産業、公務、卸・小売業、サービス業の五産業を広義のサービス産業とし、わが国の一九七五～八〇年にかけての産業別・職業別就業者の推移を示す第3表によると、第三次産業、サービス産業のいちじるしい増加を確認できる。さらに表頭の職業別就業者数の変化に注目すれば、直接的生産職業グループとみなしえるグループは減少あるいは伸び悩んでいるのにたいし、サービスの職業グループおよび中間的職業グループはいずれもかなり大きな伸びとなっている。くわえてサービスの職業グループ、中間的職業グループはサービス産業内で増加するだけでなく、他の電気・ガス・水道・熱供給業、運輸・通信業あるいは建設業、製造業においても一定の増加を示していることがうかがえる。たとえば専門的・技術的職業従事者は製造業においてももっとも高い伸び率を示し、絶対数においても技能工、生産工程作業員および労務作業員の減少数を上回っている。すなわち「サービス経済化」は「単に産業間の労働力、資本等の比重の移動に限らず、各産業、企業内においても職業構造あるいは労働の態様の変化という形で表われている」と考えられる。

サービス産業はもともと供給対象であるサービスの内容も、供給方法も、したがって労働内容も異なる多種類の業種から成っているため、一律には論じがたい。その分析にあたっては分析の目的に応じた業種の再分類基準がとりあげられなければならない。第4表はそうした基準にあわせて、各グループで業種の成立の経緯、発展の方向との関連に留意しつつもっとも広く用いられている総理府統計局の事業所統計調査結果における機能別分類を基に作成されたものである(鷲谷徹・高橋裕吉『サービス産業の労働問題』労研出版部、一九八二年三月刊、一一～一四ページ)。

同表によれば、福祉関連サービスでは一九七二～七八年にかけて従業者数がもっともいちじるしい伸びを示している。とくに「社会保険・社会福祉」は六三・八%という大きな伸びとなり、また医療業

も絶対数で中分類レベル中二番目に大きな伸びとなっている。

次いで伸びが高かったのは非物財関連対事業サービスであり、同期間に三一・五%増やしている。同部門では「その他の事業サービス」が四九・三%増、寄与率三五・三%となっていることが目立つ。その他の事業サービス業にふくまれる産業小分類中でもとくに増加のいちじるしいのはビルメンテナンス業などの「建物サービス業」で一〇万五〇〇〇人、八三・九%の増加がいちじるしい。「情報サービス・調査・広告業」はこの部門で「その他の事業サービス業」に次ぐ四一・二%という高い増加率を示すが、その中心はコンピューター関連のソフトウェア産業である。

余暇関連サービスは二二・四%増であり三番目に高い伸び率である。ここでとくに注目されるのが「飲食店」で、率で三一・一%、実数で六四万人近くが増加している。

一方、特殊部門はサービス産業平均を下回る一五・九%増であるが、内部では相当の格差があり、不動産業では三一・五%もの伸びとなっていることが目立つ。生活関連対個人サービスも内部の各業種間での跛行性がいちじるしい。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---